



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社サンドラッグ 上場取引所 東  
 コード番号 9989 URL https://www.sundrug.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 CEO (氏名)貞方 宏司  
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)加藤 好伸 (TEL)042(369)6211  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月27日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	842,512	5.1	65,707	6.2	46,831	5.2	46,220	5.4	31,392	2.1
2025年3月期	801,811	6.7	61,893	10.3	44,496	8.5	43,835	5.0	30,750	5.6

(注) 包括利益 2026年3月期 31,424百万円(1.9%) 2025年3月期 30,831百万円(5.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2026年3月期	円 銭 268.36	円 銭 —	% 11.3	% 10.1	% 5.6
2025年3月期	262.91	—	11.8	10.1	5.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △1,258百万円 2025年3月期 △1,567百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年3月期	百万円 475,505	百万円 286,001	% 60.1	円 銭 2,444.81
2025年3月期	444,007	269,713	60.7	2,305.89

(参考) 自己資本 2026年3月期 286,001百万円 2025年3月期 269,713百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2026年3月期	百万円 43,297	百万円 △32,076	百万円 △5,653	百万円 70,523
2025年3月期	41,164	△35,373	△10,600	64,956

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 65.00	円 銭 —	円 銭 65.00	円 銭 130.00	百万円 15,205	% 49.4	% 5.8
2026年3月期	—	65.00	—	66.00	131.00	15,324	48.8	5.5
2027年3月期(予想)	—	66.00	—	66.00	132.00		48.0	

## 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	434,500	3.8	33,150	3.6	23,500	1.9	23,000	0.5	15,400	0.9
通期	876,000	4.0	69,150	5.2	48,800	4.2	48,100	4.1	32,150	2.4

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	119,331,184株	2025年3月期	119,331,184株
② 期末自己株式数	2026年3月期	2,348,285株	2025年3月期	2,363,857株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	116,978,291株	2025年3月期	116,962,697株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	505,414	4.0	26,570	3.8	35,122	41.5	27,509	56.4
2025年3月期	485,758	4.8	25,587	3.6	24,823	△1.9	17,588	△1.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	235.17		—					
2025年3月期	150.38		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	314,187	190,666	60.7	1,629.87
2025年3月期	300,327	178,292	59.4	1,524.29

(参考) 自己資本 2026年3月期 190,666百万円 2025年3月期 178,292百万円

(注) 当事業年度において、経常利益及び当期純利益が前事業年度より増加しているのは、連結子会社からの受取配当金を計上したこと等によるものです。

なお、当該受取配当金は連結子会社からの配当金であるため、連結業績に与える影響はありません。

2. 2027年3月期の個別業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	257,000	2.7	15,900	△14.0	12,200	△18.4	104.32
通期	519,600	2.8	33,300	△5.2	24,900	△9.5	212.92

(注) 次期の個別業績予想で経常利益及び当期純利益が減少見込みであるのは、連結子会社からの受取配当金が減少することによるものです。

なお、当該受取配当金は連結子会社からの配当金であるため、連結業績予想に与える影響はありません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計上の見積りの変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年4月1日～2026年3月31日)におけるわが国経済は、雇用環境が改善傾向を維持し、賃金上昇などを背景に、緩やかな回復の動きが見られました。一方で、中東情勢の影響等に伴うエネルギー価格の高止まりや、物価上昇の長期化に伴う生活防衛意識の高まりから、個人消費は引き続き選別的な動きが続きました。ドラッグストア・ディスカウントストア業界におきましては、同業他社との出店競争の激化や、大手企業間における業界再編の進展に加え、他業態との競争、さらには医薬品販売に関する法改正や各種規制の影響等により、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き「安心・信頼・便利の提供」をキーワードに、専門性の一層の向上を図りつつ、質の高い新規出店および既存店の改装を推進するとともに、少子高齢化や消費者の購買動向の変化への対応として、調剤事業およびEC事業の強化にも取り組みました。経費面については、生産性向上の継続的な取り組みに加え、環境経営の推進にも注力しました。

当連結会計年度の当社グループ全体の出店等の状況は、73店舗を新規出店し79店舗で改装をしたほか21店舗を閉店し活性化を図りました。

この結果、当連結会計年度末の当社グループ全体の店舗数は、ドラッグストア事業1,155店舗(直営店886店舗、㈱星光堂薬局84店舗、㈱サンドラッグプラス76店舗、㈱大屋72店舗、フランチャイズ等37店舗)、ディスカウントストア事業439店舗(ダイレックス㈱439店舗)の合計1,594店舗となりました。

当連結会計年度の業績は、売上高8,425億12百万円(前期比5.1%増)、営業利益468億31百万円(同5.2%増)、経常利益462億20百万円(同5.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益313億92百万円(同2.1%増)となり、増収・増益となりました。

セグメント業績等の概要は次のとおりであります。

#### <ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業は、一昨年の反動もあり、感冒薬を中心とした季節商材の販売が減少し、売上高にマイナスの影響を及ぼしました。一方、既存店の改装効果に加え、調剤事業およびEC事業が引き続き好調に推移したこと、ならびに備蓄米の販売が好調に推移したこと等により、売上高は前期比で増加いたしました。また、前期末からの取引条件改善等もあり、売上総利益率は0.2pt向上しております。

以上を踏まえ、ドラッグストア事業の売上高は5,393億79百万円(前期比4.3%増)、営業利益は274億81百万円(同3.1%増)となりました。

#### <ディスカウントストア事業>

ディスカウントストア事業は、暖冬の影響等により季節家電の需要が低調に推移したことから、売上高にマイナス影響を及ぼしました。一方、食品部門は市場価格の上昇等を背景に、引き続き堅調に推移いたしました。また、ドラッグストア商材の取引条件改善等もあり、売上総利益率は0.3pt向上しております。

以上を踏まえ、ディスカウントストア事業の売上高は3,641億21百万円(前期比6.4%増)、営業利益は193億50百万円(同8.4%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ314億98百万円増加し、4,755億5百万円となりました。主な要因は、新規出店、改装による有形固定資産等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ152億11百万円増加し、1,895億4百万円となりました。主な要因は、買掛金、資産除去債務等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ162億87百万円増加し、2,860億1百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ55億67百万円増加し、705億23百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ21億33百万円増加し、432億97百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上等が要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ32億96百万円減少し、320億76百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前期に比べ49億46百万円減少し、56億53百万円となりました。これは主に、配当金の支払額等が要因であります。

## (4) 今後の見通し

次期連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直し、経済・社会活動の回復が期待される一方で、物価の継続的な上昇に加え、中東情勢を要因とするエネルギー価格の高止まり、為替変動の影響等から、経済環境の先行きは警戒すべき局面になるものと見込まれます。

当業界におきましては、出店競争の激化、業界再編の進行、他業態との競争が続く中、人口減少や少子高齢化に起因する労働力不足に加え、原材料の高騰、調達難など販売促進活動にも影響を及ぼす可能性もあり、業界環境は引き続き厳しい状況で推移するものと認識しております。

こうした事業環境を踏まえ、当社グループは、国内店舗網の更なる強化に向け立地特性に応じた業態による新規出店を推進するとともに、EC事業および調剤事業の拡大に取り組んでまいります。あわせて、プライベートブランド商品の拡充、新規カテゴリーの開発を進めてまいります。また、高いサービスレベルを維持するための人材教育に注力するとともに、少子高齢化に伴う労働力不足への対応として、各種業務におけるデジタル化(省人化)を推進し、生産性の向上を図り、環境経営にも積極的に取り組んでまいります。

2027年3月期は、グループ合計100店舗(ドラッグストア事業68店舗、ディスカウントストア事業32店舗)の新規出店を計画しております。また、既存店におきましては、引き続き店舗改装などを行い活性化を図ってまいります。

その結果、次期の連結業績につきましては、売上高8,760億円、EBITDA691億50百万円、営業利益488億円(営業利益率5.6%)、経常利益481億円(経常利益率5.5%)、親会社株主に帰属する当期純利益321億50百万円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループにおきましては、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、今後のIFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	64,956	70,523
売掛金	29,994	32,330
商品	98,413	110,065
貯蔵品	261	257
未収入金	18,390	19,166
その他	4,762	5,721
流動資産合計	216,777	238,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	154,450	169,687
減価償却累計額	△57,344	△64,020
建物及び構築物(純額)	97,106	105,666
工具、器具及び備品	81,530	90,550
減価償却累計額	△53,752	△61,739
工具、器具及び備品(純額)	27,778	28,811
土地	8,616	8,470
その他	4,204	6,804
減価償却累計額	△999	△1,265
その他(純額)	3,205	5,539
有形固定資産合計	136,706	148,487
無形固定資産		
のれん	1,440	1,325
その他	7,228	6,775
無形固定資産合計	8,669	8,101
投資その他の資産		
投資有価証券	34,013	32,762
長期貸付金	6,854	6,473
関係会社長期貸付金	510	480
繰延税金資産	9,016	9,159
再評価に係る繰延税金資産	820	783
敷金及び保証金	28,411	28,879
その他	2,231	2,314
貸倒引当金	△4	△0
投資その他の資産合計	81,853	80,851
固定資産合計	227,229	237,440
資産合計	444,007	475,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	79,731	82,707
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	3,800	5,139
未払法人税等	8,180	8,504
契約負債	6,993	7,812
その他	28,801	28,872
流動負債合計	128,507	134,035
固定負債		
長期借入金	33,866	42,076
役員退職慰労引当金	281	284
退職給付に係る負債	2,102	2,220
資産除去債務	7,029	8,454
その他	2,505	2,433
固定負債合計	45,785	55,468
負債合計	174,293	189,504
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,931	3,931
資本剰余金	7,533	7,577
利益剰余金	263,754	279,859
自己株式	△3,868	△3,843
株主資本合計	271,350	287,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	24
繰延ヘッジ損益	-	△0
土地再評価差額金	△1,782	△1,702
退職給付に係る調整累計額	128	154
その他の包括利益累計額合計	△1,636	△1,523
純資産合計	269,713	286,001
負債純資産合計	444,007	475,505

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	801,811	842,512
売上原価	597,723	626,341
売上総利益	204,087	216,170
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	0	-
役員退職慰労引当金繰入額	10	2
給料手当及び賞与	58,216	62,654
退職給付費用	711	708
賃借料	33,337	34,884
減価償却費	17,282	18,760
その他	50,031	52,326
販売費及び一般管理費合計	159,591	169,338
営業利益	44,496	46,831
営業外収益		
受取利息	151	242
受取配当金	9	2
受取手数料	99	87
受取保証料	329	338
固定資産受贈益	266	197
その他	220	181
営業外収益合計	1,078	1,050
営業外費用		
支払利息	164	384
持分法による投資損失	1,567	1,258
その他	6	18
営業外費用合計	1,738	1,661
経常利益	43,835	46,220
特別利益		
固定資産売却益	0	84
投資有価証券売却益	198	-
違約金収入	0	17
国庫補助金	537	475
その他	60	26
特別利益合計	796	604
特別損失		
固定資産売却損	6	-
固定資産除却損	165	228
賃貸借契約解約損	33	5
減損損失	426	399
固定資産圧縮損	407	273
災害による損失	8	4
その他	15	109
特別損失合計	1,062	1,021
税金等調整前当期純利益	43,569	45,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	13,728	14,529
法人税等調整額	△909	△118
法人税等合計	12,818	14,411
当期純利益	30,750	31,392
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	30,750	31,392

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	30,750	31,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△116	2
土地再評価差額金	23	-
退職給付に係る調整額	178	25
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	4
その他の包括利益合計	80	32
包括利益	30,831	31,424
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,831	31,424
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,931	7,496	247,272	△3,894	254,806
当期変動額					
剰余金の配当			△14,269		△14,269
親会社株主に帰属する当期純利益			30,750		30,750
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		36		25	62
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	36	16,481	25	16,543
当期末残高	3,931	7,533	263,754	△3,868	271,350

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	139	-	△1,805	△50	△1,716	253,090
当期変動額						
剰余金の配当						△14,269
親会社株主に帰属する当期純利益						30,750
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						62
土地再評価差額金の取崩						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△121	-	23	178	80	80
当期変動額合計	△121	-	23	178	80	16,623
当期末残高	17	-	△1,782	128	△1,636	269,713

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,931	7,533	263,754	△3,868	271,350
当期変動額					
剰余金の配当			△15,206		△15,206
親会社株主に帰属する当期純利益			31,392		31,392
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		43		25	69
土地再評価差額金の取崩			△80		△80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	43	16,105	25	16,174
当期末残高	3,931	7,577	279,859	△3,843	287,524

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17	-	△1,782	128	△1,636	269,713
当期変動額						
剰余金の配当						△15,206
親会社株主に帰属する当期純利益						31,392
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						69
土地再評価差額金の取崩						△80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	△0	80	25	112	112
当期変動額合計	6	△0	80	25	112	16,287
当期末残高	24	△0	△1,702	154	△1,523	286,001

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	43,569	45,803
減価償却費	17,282	18,760
減損損失	426	399
固定資産圧縮損	407	273
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△69	118
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△3
契約負債の増減額(△は減少)	1,011	819
受取利息及び受取配当金	△161	△244
支払利息	164	384
国庫補助金	△537	△475
違約金収入	△0	△17
固定資産除却損	165	228
持分法による投資損益(△は益)	1,567	1,258
売上債権の増減額(△は増加)	△3,238	△2,336
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,330	△11,652
未収入金の増減額(△は増加)	△2,561	△771
仕入債務の増減額(△は減少)	2,359	2,975
未払費用の増減額(△は減少)	336	222
長期預り金の増減額(△は減少)	63	48
未払消費税等の増減額(△は減少)	503	712
その他	△35	844
小計	53,924	57,348
利息及び配当金の受取額	49	132
利息の支払額	△163	△370
法人税等の支払額	△13,183	△14,289
補助金の受取額	537	475
その他	0	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,164	43,297
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△33,451	△30,336
無形固定資産の取得による支出	△815	△800
貸付けによる支出	△888	△641
貸付金の回収による収入	102	378
敷金及び保証金の差入による支出	△1,214	△990
敷金及び保証金の回収による収入	529	442
その他	364	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,373	△32,076
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△34,000	-
長期借入れによる収入	40,000	14,000
長期借入金の返済による支出	△2,333	△4,450
配当金の支払額	△14,266	△15,202
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,600	△5,653
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,809	5,567
現金及び現金同等物の期首残高	69,698	64,956
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	66	-
現金及び現金同等物の期末残高	64,956	70,523

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の工事実績等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更による増加額1,234百万円を変更前の資産除去債務に加算しております。

この変更により、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は11百万円、税金等調整前当期純利益は35百万円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる事業は、主に医薬品、化粧品、日用雑貨を販売目的とするドラッグストア事業と、主に食料品、家庭雑貨等を販売目的とするディスカウントストア事業で区分され、各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、販売形態のセグメントで構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、ドラッグストア事業とディスカウントストア事業の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	459,558	342,253	801,811	—	801,811
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,775	13	57,789	△57,789	—
計	517,333	342,267	859,600	△57,789	801,811
セグメント利益	26,645	17,850	44,496	—	44,496
セグメント資産	316,896	152,611	469,507	△25,500	444,007
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	11,296	5,986	17,282	—	17,282
のれんの償却額	115	—	115	—	115
持分法適用会社への投資額	33,810	—	33,810	—	33,810
有形固定資産及び (注) 4 無形固定資産の増加額	21,209	14,594	35,804	—	35,804

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全額セグメント間相殺消去によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。
5. 顧客との契約から生じる収益以外の収益は、重要性が乏しいため、区分しておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	478,404	364,108	842,512	—	842,512
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60,975	13	60,988	△60,988	—
計	539,379	364,121	903,500	△60,988	842,512
セグメント利益	27,481	19,350	46,831	—	46,831
セグメント資産	332,425	169,567	501,992	△26,487	475,505
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	11,930	6,830	18,760	—	18,760
のれんの償却額	115	—	115	—	115
持分法適用会社への投資額	32,557	—	32,557	—	32,557
有形固定資産及び (注) 4 無形固定資産の増加額	16,314	13,631	29,946	—	29,946

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全額セグメント間相殺消去によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。
5. 顧客との契約から生じる収益以外の収益は、重要性が乏しいため、区分しておりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ドラッグストア事業	ディスカウントストア事業	計		
減損損失	386	39	426	—	426

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ドラッグストア事業	ディスカウントストア事業	計		
減損損失	370	29	399	—	399

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ドラッグストア事業	ディスカウントストア事業	計		
当期末残高	1,440	—	1,440	—	1,440

(注) 1. のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ドラッグストア事業	ディスカウントストア事業	計		
当期末残高	1,325	—	1,325	—	1,325

(注) 1. のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,305.89円	2,444.81円
1株当たり当期純利益	262.91円	268.36円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	30,750	31,392
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	30,750	31,392
普通株式の期中平均株式数(株)	116,962,697	116,978,291

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。